



Title	中級社会科学日本語読解教材の開発
Author(s)	西村, 謙一
Citation	多文化社会と留学生交流 : 大阪大学留学生センター研究論集. 2010, 14, p. 57-62
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/50678
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【特集 OUS カリキュラムの開発(7)】

中級社会科学日本語読解教材の開発

西村 謙一*

要 旨

従来、社会科学日本語読解教材の多くは、日本の大学で学ぶ社会科学系留学生は日本語能力試験1級程度以上の日本語能力を有するとの前提のもとに開発されてきた。しかし、留学生数が増加する中で社会科学系留学生の日本語能力も多様化することが予想される。本稿では、以上のような予測にたって進められている中級レベルの日本語能力を有する学習者のための社会科学日本語読解教材について、その理念と概要について述べた。

【キーワード】社会科学日本語読解教材、社会科学系留学生、日本事情

1 はじめに

日本の大学・大学院で社会科学系の学問分野を学ぶ大半の留学生にとって、日本人と比較しても遜色のない高度な日本語能力は必須の要件と考えられてきた。そのため、大阪大学を含めた多くの日本の大学・大学院において、留学生に対して日本語能力試験1級程度以上の日本語能力を求めるのが一般的であった。

しかし今後は、留学生30万人計画によって留学生数の大幅な増加が見込まれるなかで、必ずしも日本語能力が高くない社会科学系の留学生数も増加することになると思われる。特に、留学生30万人計画にもとづくグローバル30の実施校となった大阪大学では、英語を教授言語とする授業のみを履修して学位を取得することが可能なコースが、理科系および文科系に設置される。つまり、今後、大阪大学では社会科学系の学問分野を学ぶ留学生の日本語能力のレベルが今まで以上に多様化することが予想されるのである。

筆者はもともと、大阪大学留学生センター（当時）の日本語研修コース（主に大学院博士前期課程もしくは後期課程進学をめざす研究留学生を対象とした集中

日本語コース）で、中級レベルのクラスを担当してきた¹。また、筆者の専攻が政治学（さらに、研究分野とはしていないものの法学部に加えて経済学部出身）であることから、やはり中級レベルの日本語能力を有する文科系の研究留学生を中心にしたアカデミック・プレゼンテーションのクラスも担当してきた。

研修コースでは、週15コマある授業時間のうち、専門作文、専門会話、専門プレゼンテーション、専門読解といった技能別のクラスのほかに、5コマをトピック・ベースの総合日本語クラスに当ててきた。このクラスでは、各々のトピックについて読解、聴解、ディスカッション、文章作成を行い、また語彙や文法を学習する。

筆者は総合日本語クラスのうち2コマを担当しているが、このコマには、日本事情クラスという性格も持たせており、「気候・地理」、「食べる」、「家族」、「住む」、「大阪」、「男性と女性」、「若者・教育」、「環境問題」、「文化の歴史・社会の歴史」というテーマのもと、日本に関する社会的な話題を中心にあつまっている。

この総合日本語クラスでは、各トピックに関する読

* 大阪大学留学生センター准教授

解資料を学生に提供しなければならないが、これまでの経験の中で筆者が感じてきた問題は、中級レベルの研究留学生に提供するのに適切な、社会科学の観点から日本事情を記述した読解資料を見つけることが容易ではないということであった。

また、アカデミック・プレゼンテーションのクラスでは、受講生が自らの専門に関する学術的論文を選んでその内容を紹介するというタスクを課していたが、彼らが容易に読み下すことができる論文を探し出すことはほぼ不可能であった。これらのことが、筆者が中級レベルの日本語学習者を対象とする社会科学系の読解教材を開発し始めた直接の理由である。

このような事情に加えて、上述したような状況予測が成り立つとすれば、中級レベルの日本語能力を有する留学生を対象とした社会科学系日本語読解教材開発の必要性はさらに増すであろう。

そこで、本稿では、中級社会科学系日本語読解教材開発の経緯について述べる。具体的には、どのような理念と方針にもとづいて教材を開発しようとしているのかを述べたのち、教材の概要を紹介する。

2 教材開発の基本理念と方針

本節では、これまでに出版・発行されてきた主要な社会科学系日本語教科書を概観したうえで、筆者が開発を進めている教材の基本理念と作成方針について述べる。

2-1 社会科学系日本語教科書の現状

社会科学系日本語教科書の主なものとしては、まず、一橋大学留学生センターが開発した『一橋大学学術日本語シリーズ2 留学生のための日本語教科書 社会科学への道しるべ』（1997年）とその分冊A・B（1998年）を挙げることができよう。この教科書は、社会科学の各分野を代表する研究者の著作から一部をそのまま引用して各章を構成し、分冊に章ごとの単語表と事項解説、文法解説、練習問題を掲載してある。全9章で構成されるこの教科書は、経済学を除く社会科学の各分野を網羅している点で、さまざまな分野

の社会科学系留学生の便に供することが可能になっている。

しかしながら、この教科書は上級レベルの日本語能力を有する学習者向けであり、引用されている文章だけでなく単語表や事項解説で使用されている日本語の難度も高いため、中級レベルの学習者には難解にすぎる。

一橋大学の「学術日本語シリーズ」は、その後、中級レベルの学習者向けの教科書（『一橋大学学術日本語シリーズ5 留学生のための日本語教科書 社会科学への道しるべ（中級編）』（1999年）を出した。この教科書も上級編と同様に、社会科学の各分野の著作から一部を引用し、単語表、事項解説、練習問題という構成をとる。上級編に比べると、単語表、事項解説ともに中級レベルの学習者への配慮は行き届いているが、本文が日本語学習者を想定していない原著からの引用であることには変わりなく、中級レベルの学習者にとって難解さが残る。

さらに、この『社会科学への道しるべ』は、上級編、中級編ともに対談形式の文章の一部に使用しているが、対談形式の文章は論説文や解説文に比較すると論理構造が分かりにくくなる。この点は、日本語の言語事項知識を十分には持ち合わせていない中級レベルの学習者が文章全体の流れとメッセージを把握することをより困難にするものと考えられる²。

社会科学系の特定分野に特化した日本語教科書も開発されている。たとえば経済学分野では、岡田泰男他共編『はじめての経済学』（1995年）があり、法学分野では松本恒雄他編『日本法への招待』（2003年、2006年に第2版出版）が、国際関係論の分野では初瀬龍平・野田岳人編『日本で学ぶ国際関係論』（2007年）がある。

これらは、いずれも各々の分野の研究者と日本語教育教員が共同で開発したものである。それぞれが、各分野の重要項目をカバーしつつ、漢字語や専門用語にルビを振るなどして、当該分野を日本で学ぼうとする留学生が学術的概念や基礎事項の日本語での表現を学習しやすくする工夫が凝らされている。しかしながら、いずれも上級者向けの教科書であり、また、その内容

は特定の分野に限定されている。

山本（2003）が指摘するように、社会科学日本語読解教材の多くが上級（日本語能力試験 1 級程度）の日本語能力を有する学習者向けに作成されているのは、少なくともその程度の日本語能力を持たなければ、当該分野を日本の大学で十分に学び研究することが困難であるという事情が背景にあると考えられる。

しかしながら、やはり山本（2003）の指摘によれば、2003 年頃には日本の各大学は入学時の日本語能力の基準を低くする傾向にあった。このことと、大学で学ぶ社会科学系の留学生に求められる高い日本語能力とのギャップは、そのギャップを埋めるための中級レベルの学習者を対象とした社会科学日本語読解教材の重要性を高めるであろう³。

その山本が編著者として開発した『国境を越えて』（2001 年）は、上級だけでなく中級レベルの学習者にまで対象を拡大した文科系留学生向けの日本語教科書である。

山本（2003）によれば、この教科書の狙いは、日本語能力に加えて、分析能力や批判能力、異文化間コミュニケーション能力などを強化することにある（山本 2003: 253）。したがって、トピックの選択に際しても、日本の問題をグローバルな視点から相対化し、社会問題の背景をなすような構造的問題を取り上げ、「知識を羅列」しないように心がけ、「学習者の個々の反応を促すために、あえて挑発的な意見を提示」したという（山本 2003: 261）。

筆者は、山本のこの姿勢に賛意を表するものである。しかしその一方で、ある国家社会に関する知識の体系的提示によってその国の構造的特徴への理解を促すことが、学習者の批判的分析能力や比較的視点の養成につながるとも考える。

この観点から、筆者が開発を進めている教材においては、戦後日本の政治・経済・社会に関するトピックを集中的に取り上げて、トピック相互の関連にも注意を払いながら、特殊日本の事情に関わる知識事項の体系的提示を行う予定である。

2-2 使用語彙の問題について

中級レベルの日本語教科書における語彙リストのあり方を調査した柳澤他（2010）によれば、語彙リストには漢字の読みのみを載せて、対訳を与えない教科書が比較的多数にのぼっている。その理由について、柳澤他は、中級レベルでは語彙は自らが辞書等に当たって調べるものだという前提があるからではないかと推測している（柳澤他 2010: 103）。この点については、西口（2010）も、2 級水準までの漢字の知識を有する学習者は、辞書等を用いながら文献を読むことが可能であるとしている（西口 2010: 22）。つまり、中級者以上になれば、新出漢字（漢字語）については、対訳まで与えるのではなく自らが能動的に働きかけて語彙知識を獲得していくことが可能であり、またそうすることが語彙習得にとって重要であるとする立場が支持されているようである。

他方、中級レベルの社会科学日本語読解教材は、一橋大学の『社会科学への道しるべ』にせよ、『国境を越えて』にせよ、読みと対訳を語彙リストに載せている。

この点については、以下の理由が考えられる。第 1 に、社会科学分野の専門用語や概念あらかず日本語彙を学習者が獲得するのを容易化することが、教材の重要な目的になっているということである。第 2 に、この種の教材は、語彙学習よりも内容分析や比較論的思考法を促進することに重きを置いており、このような読解プロセスを妨げると考えられる言語事項知識の不足をできるだけ補っておくことが求められるということである。

ところが、この観点から『社会科学への道しるべ』と『国境を越えて』を見ると、本文中の漢字および漢字語にルビをほとんど振っていないことに気がつく。

中級レベルの学習者、特に非漢字圏の出身者は、比較的容易と思われる漢字についても読み戸惑うことがある。この点を考慮すると、本文中の漢字および漢字語には、初出の場合には必ず、2 回目以降でも初出個所から離れた場所に出てくる場合には、ルビを振ることが求められるのではないか。

この点で参考になるのは、上級者向けの教科書『日

本で学ぶ国際関係論』のケースである。この教科書は、日本語能力試験 2 級以上の漢字には原則としてルビを振ることにしている。

内容理解を目的とした読解における語注や辞書使用の効果を検討した吉澤（2005）は、語注や辞書に依存しつづけることは未修語の推測能力が育たない危険をはらむと指摘しつつ、読解のような複雑なプロセスを要する日本語認識活動においては学習者が「過度に認識資源を消費しない」ようなサポートが望まれると結論付ける（吉澤 2005: 38-39）。このことは、内容理解のみならず批判的分析や比較分析といったより複雑な日本語認識活動を要求する社会科学読解教材において、より一層求められることだと考えられる。

3 社会科学日本語教材の概要

本教材は、3 部 14 課で構成される。第 1 部で戦後日本の政治・外交の特徴を紹介し、第 2 部では経済の発展過程とそれにもなまって発生した問題を指摘する。そして、第 3 部において政治的变化と経済発展の結果として現代日本社会がどのような状況にあるのかを示す。このような構成を採用するねらいは、戦後日本の政治・経済・社会の展開過程を示すことを通じて、日本社会の今の姿がどのような歴史的過程を経て形作られてきたのかについての理解を促すことにある。

以下に教材の構成を示す。

3-1 第 1 部—戦後日本の政治と外交

3-1-1 第 1 課—戦後の政治論争の歴史

この課では、敗戦後の民主化の中で台頭した左派政党と戦後政治を支配した保守政党が、どのような争点をめぐって対立をしたのか、争点がどのように変遷していったのかについて検討を加える。

3-1-2 第 2 課—日本のODA外交

この課では、日本のODAは何を起源として始まったのか、日本のODA外交の「理念」はどのように移り変わってきたのかを検討することによって、日本外交と国民生活とのかかわりについて議論する。

3-1-3 第 3 課—日本の選挙と自民党

自民党は、1955 年の保守合同以来、90 年代初めの一時期を除いて、2009 年総選挙で大敗するまでの 50 年以上にわたって政権与党であり続けた。この課では、民主主義制度を採用する先進諸国の中ではまれなこの現象を、日本の選挙制度との関係で説明する。選挙がどのような争点をめぐって争われ、有権者が何を基準として投票してきたのかを明らかにすることによって、自民党政治と国民生活との関係を分析する。

3-1-4 第 4 課—小選挙区制の導入と政党構成の変化

1994 年に導入され 96 年の衆議院議員選挙から実施された小選挙区制が、政党構成をどのように変化させ、選挙にいかなる影響をもたらしたのかを検討する。それを通じて、選挙を通じた有権者の利益表出のあり方に何らかの変化があったのかについて議論する。

3-1-5 第 5 課—行政改革と日本の官僚

この課では、1980 年代以降、繰り返し行われてきた大規模な行政改革が、官僚の機能にどのように反映しているのかを検討する。そして、官僚機能の変化があったならば、それが国民生活にどのような影響を与えているのかについて議論する。

3-2 第 2 部—戦後日本経済の発展とその問題点

3-2-1 第 6 課—高度経済成長と産業政策

1950 年代半ばから始まった高度経済成長は、政府の産業政策とそれに呼応した企業の生産性向上に向けた取り組みによって実現した。この課では、これらの政府と企業による取り組みが、国民生活にどのような影響を与えていったのかについて、分析を加える。

3-2-2 第 7 課—公害問題：高度経済成長の影

高度経済成長期は、その反動として深刻な公害問題が多発した時代でもあった。この課では、四大公害問題のうちのいくつかを取り上げて、公害発生の政治的背景や被害者の運動の推移、公害をめぐる裁判がその後の公害対策に与えた影響などを論じる。

3-2-3 第8課—日本の労使関係

敗戦後の民主化過程で活性化した労働組合の活動は、冷戦構造が輪郭をあらわす中でその政治的左傾化を恐れた占領軍当局によって抑えられ、やがて、企業内組合としていわゆる労使協調の理念のもと、企業との協調的関係を重視するようになる。このような特徴を有する労使関係が、企業で働く労働者たちの生活と仕事のあり方にどのような影響を与えたのかを検討する。

3-2-4 第9課—1990年代の不況

失われた10年と呼ばれた1990年代の不況は、企業の人事政策を大きく変えた。戦後を通じて日本の特徴とされてきた終身雇用や年功序列といった制度はもはや当たり前のもものではなくなった。この中で日本人の働き方にも大きな変化が生じている。この課では、不況を契機として生じたこれらの変化の実態について議論する。

3-2-5 第10課—日本企業と環境

地球温暖化についての懸念の声が年々高まる中、企業は環境に配慮した製品や生産プロセスの開発を強化している。一方で、温暖化の原因とされる温暖化ガスの排出規制のさらなる強化には、国際的競争力の観点から難色をしめすこともある。この課では、日本企業の環境への取り組みが国民生活にどのように関わるのかについて議論する。

3-3 第3部—日本社会の今

3-3-1 第11課—教育問題

近年、日本の子どもの「学力の低下」を懸念する声が高まっている。この課では、この現象を、子どもたちの学びの姿勢という観点から解き明かす。生活者としての子どもたちのあり方が、子どもの学びの姿勢にどのような影響を与えているのかを検討する。

3-3-2 第12課—若者の労働事情

この課では、若者の就労の現状と労働観の分析を行う。若者の労働事情には、1990年代の長引く不況で人事政策を大きく変化させた企業の姿勢が影響してい

るという観点も含めて、議論を展開する。

3-3-3 第13課—女性の労働事情

男女雇用均等法施行以来、女性の労働市場への進出は大きく進んだといわれている。しかし、労働現場における女性の地位や待遇にはどれだけの変化があったのか。この課では、女性が直面する労働の問題を、男女の役割分担にかかわる規範意識の問題と関連付けながら検討する。

3-3-4 第14課—少子化と高齢化

日本は世界で最も高齢化が進んだ社会だといわれるようになって久しい。そして、少子化の勢いは、政府がさまざまな対策を講じているにもかかわらず、衰えを見せない。この課では、少子化と高齢化の問題を、家族についての規範意識のあり方と関わらせつつ検討する。

4 おわりに

本稿では、筆者が開発を進めている中級社会科学日本語読解教材について、その理念と概要をあきらかにした。現在は、試用版を一部授業で使い、本文全体の論理構成の問題や語彙の適切なサポートのあり方を模索している段階である。

今後は、試用版の本文の改訂を進め、また、授業での活用方法についても検討を行う予定である。

付記

本研究は平成21年度科学研究費補助金基盤研究(B)「留学生大量受け入れ時代に向けた大学における新たな日本語教育スタンダードの構築」(課題番号21320093 研究代表者西口光一)の助成を受けて行った。

注

1. 日本語研修コースの中級クラスは、日本語を1～2年、約200～300時間程度学習した経験を持つ学生を主な対象としている。
2. この点に関しては、読解プロセスに関する議論

の中で、「構成度の高い読解テキスト」は、「内容が記憶に定着されやすい」ためにより容易に理解されとの指摘がある（伊東他 2009: 32）。

3. 山本（2003）自身は、日本語能力レベルの問題よりも、「言語学習と専門分野の内容をともに学習するコンテンツベースの『第二言語としての日本語教育』」（山本 2003: 253）の重要性を強調している。しかし、同人の編著による社会科学系学術日本語教科書が初級課程修了程度の日本語学習者を対象に想定していることから見て、日本語能力レベルの問題も念頭に置いていると考えられる。

参考文献

- 伊東祐郎・横田淳子・福岡理恵子・高野愛子（2009）「アカデミック・ジャパニーズにおける読解力：二つの読解試験分析を通して」『東京外国語大学留学生日本語教育センター論集』35号,pp.31-46
- 岡田泰男・野澤素子・村田年（1995）『はじめての経済学』慶応義塾大学出版会
- 坂本恵（2007）「『アカデミック・ジャパニーズ』での教育項目について考える—JLC 日本語スタンダーズの作成に向けて—」『東京外国語大学留学生日本語教育センター論集』33号,pp.97-110
- 西口光一（2010）「漢字学習ロードマップと漢字マスタリー学習システムの開発」『大阪大学留学生センター研究論集 多文化社会と留学生交流』14号, pp.21-31
- 初瀬龍平・野田岳人（2007）『日本で学ぶ国際関係論』法律文化社
- 松本恒雄・橋本正博・三枝令子・青木人志（2003）『日本法への招待』有斐閣
- 柳澤絵美・工藤嘉名子（2010）「教科書語彙リストのあり方について—新中級教材開発に向けた予備調査—」『東京外国語大学留学生日本語教育センター論集』36号,pp.101-111
- 山本富美子（2001）『文科系留学生・日本人学生のための一般教養書 国境を越えて（本文編）』新曜社
- 山本富美子（2003）「社会科学系学術日本語教育と異文化間コミュニケーション教育の接点」門倉正美編『平成14年度～16年度科学研究費補助金基盤研究（A）（1）研究成果報告書 日本留学試験とアカデミック・ジャパニーズ』,pp.251-265
(www.academicjapanese.org/kake1-pdf/251-265.pdf)
- 吉澤真由美（2005）「内容理解を目的としたL2読解における語彙学習と内容理解：日本語能力による辞書・語注の効果の違いを探る」『第二言語としての日本語の習得研究』8号,pp.24-43